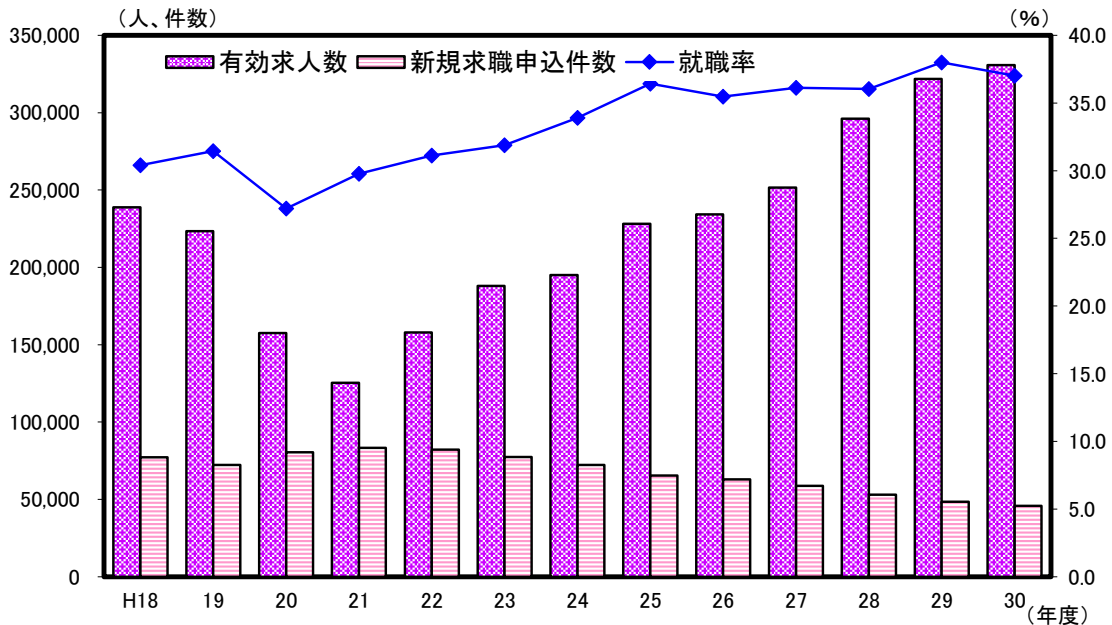


熊本県の求人・求職状況の推移（新規学卒及びパートタイムを除く）



解 説

【概要】

求人・求職動向は、一般的に景気動向に大きく左右される。

まず、本県の有効求人人数について、平成18年度までは年々増加していたが、平成19年度から減少に転じ、平成21年度までは大きく減少した。その後、平成22年度からは9年連続で増加している。一方、平成19年度まで減少傾向にあった新規求職申込件数は、平成20年度から2年間増加したものの、平成22年度からは再び減少している。

有効求人倍率をみると、令和元年は1.63倍（平成28年1.32倍、平成29年1.60倍、平成30年1.69倍）であり、前年より低下した。

○有効求人倍率

有効求人人数 ÷ 有効求職者数

○就職率

就職件数 ÷ 新規求職申込件数 × 100

○新規求人倍率

新規求人人数 ÷ 新規求職者数

○中高年齢者就職率

45歳以上の就職件数 ÷ (45歳以上の月間有効求職者数 (月平均) × 12) × 100

○月間有効求職者数

「前月から繰り越された有効求職者数」と、当月の「新規求職申込件数」の合計。

○新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数。

○月間有効求人人数

「前月からの繰り越された有効求人人数」と、当月の「新規求人人数」の合計。

○新規求人人数

期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）。

○パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*3「職業安定業務統計」 厚生労働省	令和元年	毎年
*2「労働市場年報」 厚生労働省	平成30年度	毎年
*4「社会生活統計指標」 総務省統計局	平成29年度	毎年